

人にやさしい技術

松本和雄

(自治省消防庁審議官)

平成二年度の国民生活白書は、「人にやさしい豊かな社会」という表題の下に、「技術」という軸を中心として「ゆたかでゆとりある生活」の実現方策について、大変わかりやすく分析している。

最も印象に残ったのは、第一に、技術の進歩は、私的生活をゆたかにするために大いに貢献してきたが、社会的側面においては、必ずしも有効に使われていない面がある。今後は、技術進歩の成果が社会的側面でのゆたかさを向上させるために、十分活かされるような仕組みを作る必要があるという指摘。第二に、今後の技術発展の方向として、「自然・人・社会にやさしい技術」、とりわけ、高齢者や障害者等「すべての人にやさしい技術」という視点を重視すべきであるという指摘である。

今後、技術の開発・活用に当たっては、あらゆる分野で、このような観点から「テクノロジー・アセスメント」を実施し、日常生活の真の豊かさの実現をめざしていく必要がある。

このことは、われわれの消防の分野でもことのほか大切である。

すなわち、前記の第一の点に関しては、人間の生命、身体及び財産に最も密接な係わりをもつ、極めて重要な消防の分野こそ、消防装備にせよ、各種防災機器にせよ、そのときどきの最先端の技術が最大限に活かされるべき分野であり、また、最優先で新たな技術開発が急がれるべき分野の一つであろう。

第二の点に関しても、同様である。ちなみに、高齢者対策の面からみても、先ず、消防職員の高齢化対策の見地からも、消防装備の軽量化・省力化・安全化等を一層推進していく必要がある。また、近年における住宅火災による死者のうち、とりわけ高齢者層の発生率が高く、このまま推移するとすれば、高齢化の一層の進展とともに、ますます死者数の増加が懸念されているおりから、住宅防災機器についても、独居老人世帯、老人夫婦世帯、老人を含む多世代世帯等、さまざまな家族構成の態様に応じたキメ細かな機器の開発・活用の促進を図っていくことが肝要であり、その場合、本来の防災機能はもとより、特に、操作の容易性、メンテナンス・フリー等の要素についても十分配慮していく必要がある。

ただ、このような「人にやさしい技術」の開発・活用の推進に当たって留意しておかなければならないことがある。

それは、技術開発が進んでも、それを受け入れる諸制度の硬直性が阻害要因となって活用が進まない、ひいては、開発意欲そのものが減退するという、まさに、経済学者のフリーマンが「テクノエコノミック・パラダイム」という表現をもって指摘しているような事態が起きないようにすることである。その意味で、消防関連の技術に係るいろいろな規格・規制等の面においても、技術開発の水準や社会的需要の動向等に即し、適切な対応を図っていく必要がある。

白書のめざす真にゆたかな社会の実現のためにも、最先端の、「やさしさ」にあふれた技術の開発・活用により、かけがえのない人間の生命、身体及び財産をよりよく災害から守ることができるよう、技術・制度両方の面からみつめ直し、さらに積極的な取り組みをしていきたいものである。